

2016年11月22日
日興アセットマネジメント株式会社



ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

おしえて! ファイン・ブレンド

資産編

「ファイン・ブレンド」を支える5資産の強み

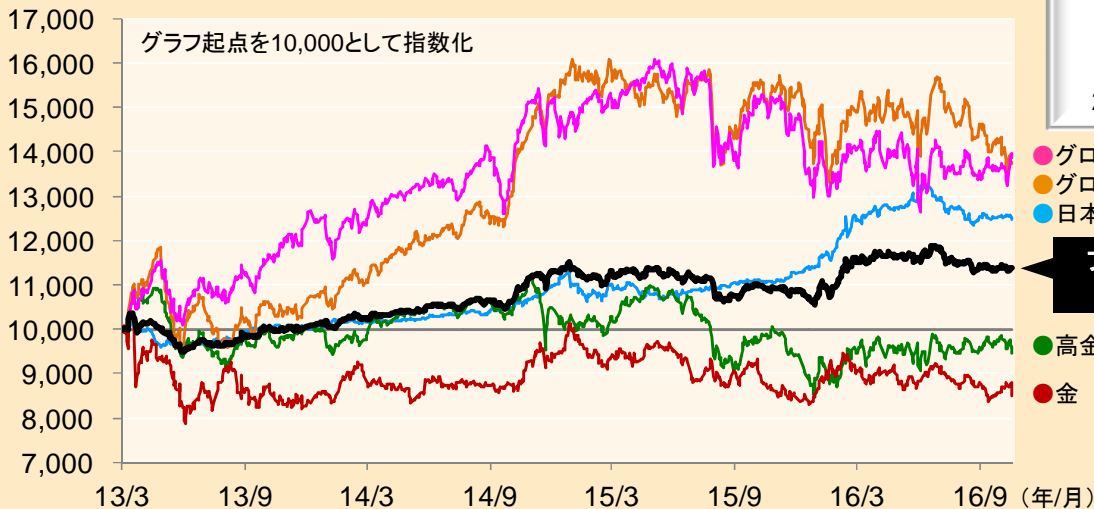
当ファンドは、価格変動を抑えながら堅調なパフォーマンスを続けています。この背景には、投資対象である5つの資産が、それぞれ強みを発揮し、「ファイン・ブレンド戦略」による分散効果を高めていると考えます。

そこで本資料では、当社に寄せられるお問合せや、これまでにお伝えした内容などをもとに、各資産のポイントを改めてご紹介いたします。

値上がりが期待される5つの資産に分散投資を行ない、安定成長をめざす

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移
(2013年3月25日(設定日)～2016年11月11日)

グラフ起点を10,000として指数化



設定来騰落率
+13.7%
(年初来: +4.3%)
2016年11月11日現在

- グローバル高配当株式
- グローバルREIT
- 日本国債
- ファイン・ブレンド (資産成長型)
- 高金利海外債券
- 金

- 1 なぜ、この5資産なのですか？
- 2 なぜ、日本国債に投資するのですか？
- 3 日本の株式やREITには投資しますか？
- 4 なぜ、金を組み入れるのですか？
- 5 金利上昇は、各資産にどのように影響しますか？
- 6 「ファイン・ブレンド」がめざす投資成果を教えてください。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上の点にご留意ください。
 ※ 使用したインデックスについては、後述をご参照ください。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ファイン・ブレンド

1 なぜ、この5資産なのですか？



- 当ファンドが投資する5つの資産は、市場環境に応じて、「**安定性**」や「**収益性**」などそれぞれの強みを発揮すると考えており、組み合わせることで高い分散効果が期待されるからです。
- また、投資環境に応じて各資産の投資比率を決定する「ファイン・ブレンド戦略」も、パフォーマンスに大きく貢献したと考えます。

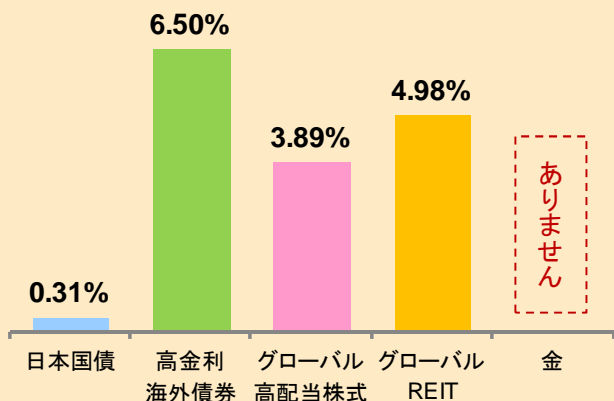
①値上がりが期待でき、②価格特性が異なる、5つの資産に分散投資

各資産の価格特性	日本国債	高金利海外債券	グローバル高配当株式	グローバルREIT	金
景気拡大局面	↓	↓	↑	↑	↑
景気後退局面	↑	↑	↓	↓	↓
期待される効果	安定性	収益性	収益性	収益性	分散効果

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

利回り面でも魅力的な水準に

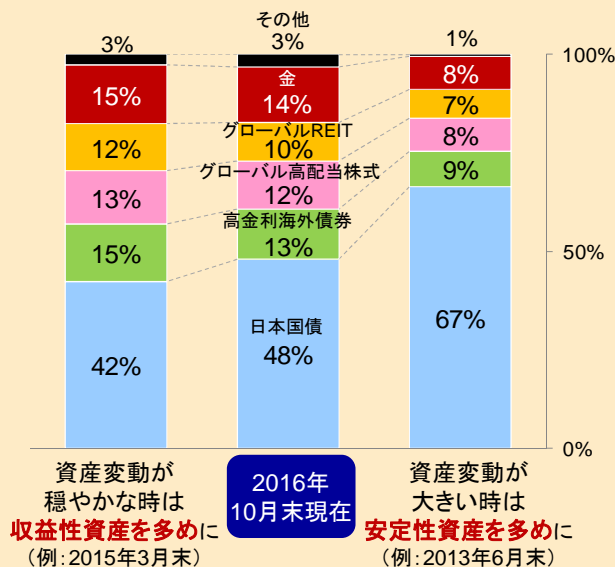
＜ご参考：各資産の利回り水準＞
(2016年10月末現在)



各資産の利回り水準は、海外債券を除き、当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託ならびにマザーファンドにおける利回りを使用しています。詳細については、以下の通りです。■日本国債：組入銘柄の平均最終利回り■高金利海外債券：ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の平均最終利回り■グローバル高配当株式：組入銘柄の株式配当利回り■グローバルREIT：組入銘柄の予想分配金利回り 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

“価格変動”に着目して資産配分を決定

＜「ファイン・ブレンド」の資産別構成比率＞



資産変動が穏やかな時は**収益性資産を多めに** (例：2015年3月末)
 資産変動が大きい時は**安定性資産を多めに** (例：2013年6月末)

比率は、「資産成長型」の純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ファイン・ブレンド

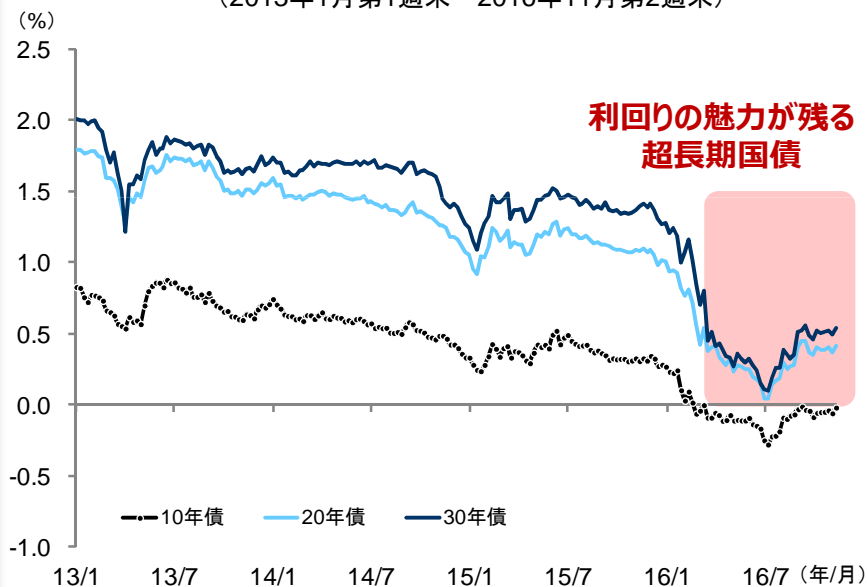


2 なぜ、日本国債に投資するのですか？

- 日本国債は、**株式などに比べて安定的な値動きをすることや為替リスクがないことから、分散投資に大きな役割を果たすと考えるからです。**
- 「ファイン・ブレンド戦略」では、市場変動が高まる局面では値動きの影響度が比較的低い日本国債の比率が高まる傾向にあります。こうした市場変動などに応じた資産配分戦略も、当ファンドの安定成長につながると考えます。

“定期的な利子収益”と“価格の安定感”が魅力の「日本国債」

＜日本の国債利回りの推移＞
(2013年1月第1週末～2016年11月第2週末)



- ✓ 当ファンドでは、日本国債の中でも超長期国債(残存期間が10年以上の国債)を中心に組み入れを行いません。
- ✓ 超長期国債は、マイナス金利政策の導入などを背景に低金利環境が続くなか、利回りへの期待が高まっています。
- ✓ 超長期国債は、購入できるのが年金や生命保険などの機関投資家に限られており、個人投資家が直接保有することはできません。しかし、当ファンドを保有することで、超長期国債を保有することが可能です。
- ✓ 為替変動リスクがないことも、資産分散投資においては、価格変動を抑える大切な要素と考えられます。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ファイン・ブレンド戦略とは？

資産を組み合わせる際、価格変動の大きな資産は、資産全体に与える影響も大きくなります。そこで、当ファンドでは、資産の価格変動に応じて組入比率を調整することで、ファンドへの影響度が等しくなるように資産を配分しています。

ご参考

当戦略における
資産配分の考え方

価格変動が
比較的小さい資産

組入比率は
多め

価格変動が
比較的大きい資産

組入比率は
少なめ

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



おしえて！ファイン・ブレンド

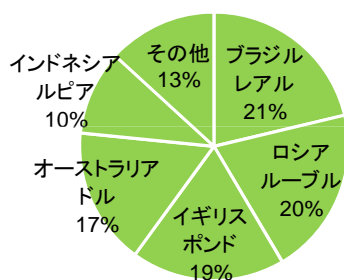
3 日本の株式やREITには投資しますか？

- 株式やREITは、**日本を含むグローバルに投資を行なうことから、日本の資産に投資することもあります。**これにより、株やREITでは、世界の幅広い収益機会の獲得をめざします。
- REITは、日本のJ-REITにもある程度の投資を行なっていますが、株式は、グローバル高配当という観点から、日本の株式への投資は少なく、海外の銘柄が中心となっています。

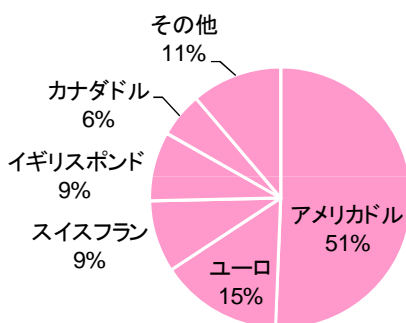
株式、REITは、日本を含むグローバルに投資

通貨別構成比率(2016年10月末現在)

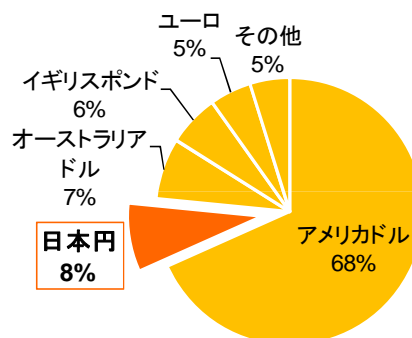
<高金利海外債券>



<グローバル高配当株式>



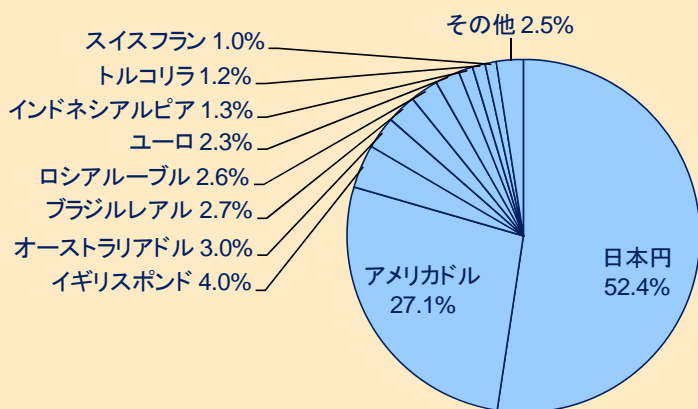
<グローバルREIT>



※ 比率は、当ファンドの実質的な投資対象である外国投資信託ならびにマザーファンドにおけるポートフォリオの状況です。
 なお、各比率は、組入資産時価総額比です。
 ※数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

ファンド全体では、約半分が日本円の資産に投資

<「ファイン・ブレンド」通貨別構成比率>
(2016年10月末現在)



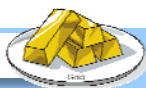
✓ 日本国債を中心に、株式、REITでの日本資産をあわせると、約半分が為替変動リスクのない日本円に。

※「資産成長型」の通貨別構成比率です。
 ※ 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。
 ※数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！ファイン・ブレンド



4 なぜ、金を組み入れるのですか？

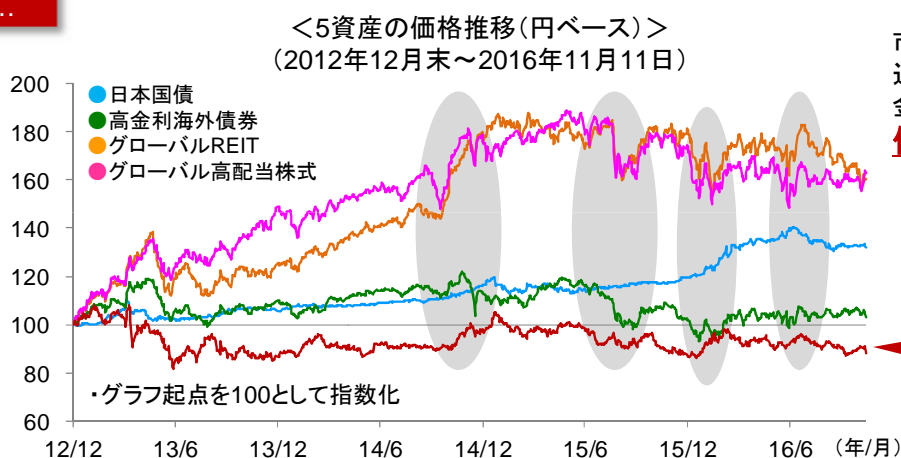
- 金は、産業用・宝飾品などの需要に加え、「インフレに強い資産」「価値がゼロにならない資産」とされます。また、こうした強みを背景に、市場急変時などには、「有事の金」として買われる傾向もあります。
- このように、金は株式や債券など伝統的資産とは異なる値動きをする傾向にあることから、当ファンドでは、より分散効果を高めるため、「金」に投資しています^(注)。

(注) 金への投資は、ETF（上場投資信託証券）を通じて行ないます。

株式や債券とは異なる値動きをするからこそ、分散効果が高い「金」

短期的
には...

「安全資産」としての側面から、市場急変時に強さをみせます

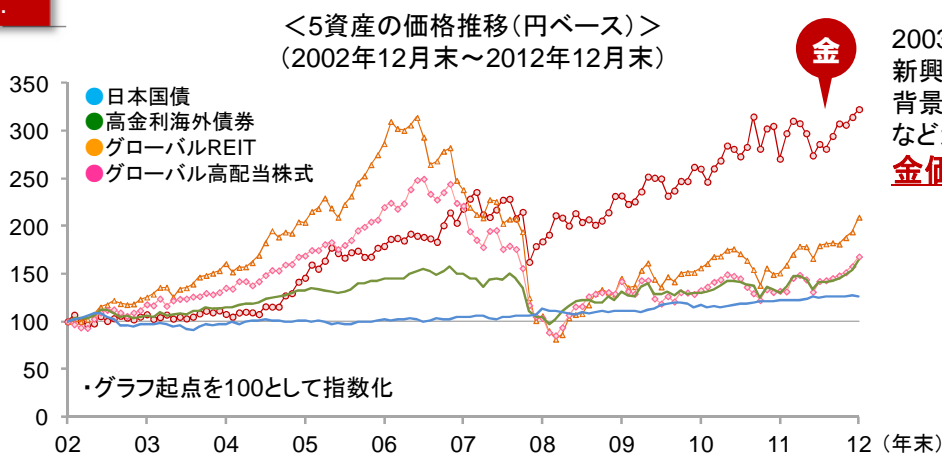


市場急変が続いた近年の金融市場では、金価格は他資産と異なる値動き

金

中長期
では...

「実物資産」としての側面から、インフレ時などに強みを持ちます



2003年からの10年では、新興国の景気拡大などを背景にしたインフレ期待などから、金価格は大きく上昇

金

※使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

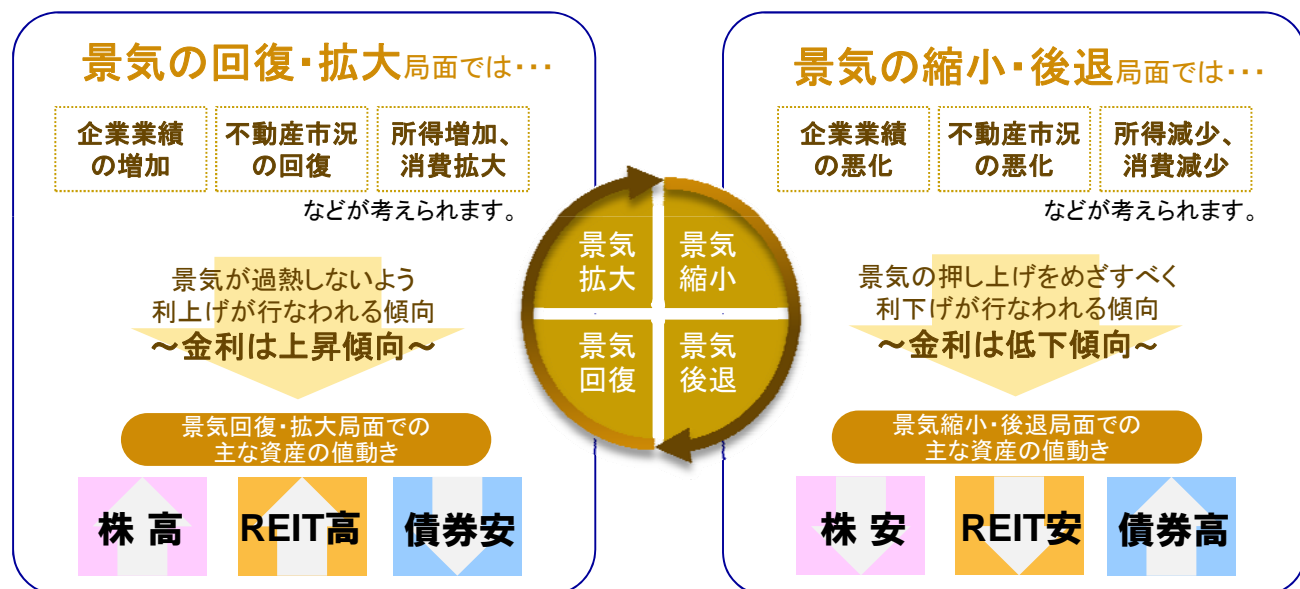
おしえて！ファイン・ブレンド

5 金利上昇は、各資産にどのように影響しますか？

- 金融市場では、米国の利上げに向けた動きが注目されています。一般に、金利上昇には、景気回復に伴う「良い金利上昇」と、財政懸念下などで起こる「悪い金利上昇」の2種類があります。
- 今回の米国のように、景気回復に伴う金利上昇は、中長期的な観点で見ると、株式やREITにプラス要因と考えられます。

景気回復に伴う金利上昇局面では、株式やREITなどに期待高まる

< 景気循環と主要資産の価格特性 >



景気が良くなる局面で、力を発揮すると期待される株式やREIT

※金の価格特性については、前ページをご参照ください。

上記のような環境では、

- ✓ 企業の資金調達ニーズの拡大や業績拡大期待などから、株式にとってはプラスと考えられます。
- ✓ REITにとっては、短期的には、REITの資金調達コストの上昇や利回りの相対的な魅力低下が嫌気されるものの、景気回復に伴ない、賃料収入や不動産価格の上昇が期待されることから、中長期的にはプラスと考えられます。

当ファンドでは、こうした価格特性の異なる5つの資産を組み合わせ、「ファイン・ブレンド」戦略で資産配分を工夫することにより、安定成長をめざします。

※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる値動きをする場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

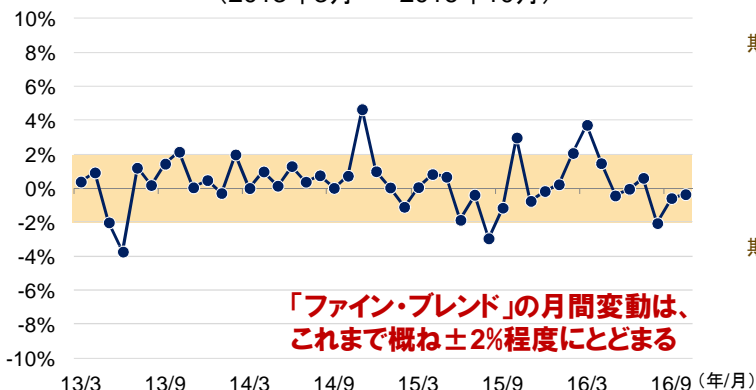
おしえて！ファイン・ブレンド

6 「ファイン・ブレンド」がめざす投資成果を教えてください。

- 運用期間中の過度な価格変動を抑えることにより、市場変動に左右されずに安定成長を続けることをめざしています。
- 基準価額変動が小さくなることで、短期的に大きな収益を得ることは難しいものの、相場急落時の大きな損失抑制が期待されるだけでなく、市場環境に応じて購入時期を選ぶ必要が少なくなることから、中長期的な資産形成にお役立て頂けると考えています。

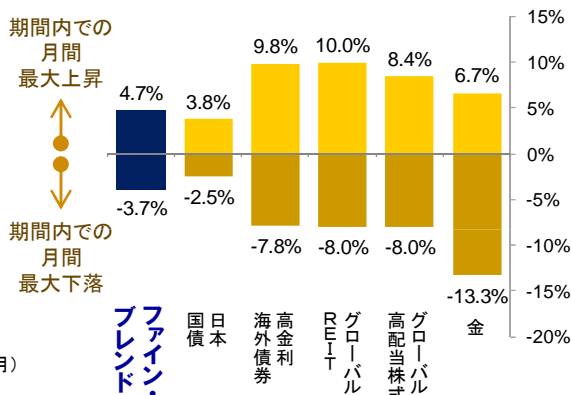
資産形成のため、価格変動を抑えて安定成長をめざす「ファイン・ブレンド」

＜「ファイン・ブレンド」の月間リターン＞
(2013年3月*～2016年10月)



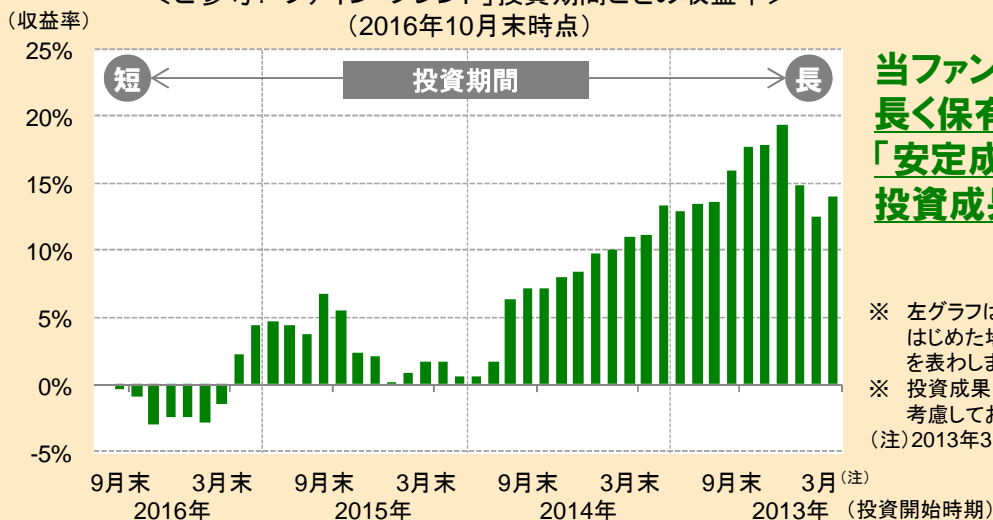
* 2013年3月は、左右グラフとも設定時(3月25日)から月末までの騰落率です。

＜各資産の月間最大／最小リターン＞
(2013年3月*～2016年10月)



※ 各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜ご参考：「ファイン・ブレンド」投資期間ごとの収益率＞
(2016年10月末時点)



当ファンドはこれまで、
長く保有するほど
「安定成長」の積み上げが
投資成果に反映される傾向に

※ 左グラフは、2013年3月以降の各月末から投資をはじめた場合の2016年10月末時点における収益率を表わします。
※ 投資成果の数値には、手数料や税金などの費用は考慮していません。
(注)2013年3月は、設定時(3月25日)からの収益率です。

※「ファイン・ブレンド」の収益率は、「資産成長型」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに、算出しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)～2016年10月31日)

毎月分配型



基準価額

(2016年10月31日現在)

税引前分配金
再投資ベース

11,404円

税引前分配金
控除後

9,881円

資産成長型



基準価額

(2016年10月31日現在)

税引前分配金
再投資ベース

11,401円

税引前分配金
控除後

11,370円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。
 日本国債……………シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
 海外債券(高金利海外債券)…ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス*
 世界REIT(グローバルREIT) …… S&P先進国REITインデックス(円ベース)
 金……………ブルームバーグ金サブ・トータル・リターン指数*
 *公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

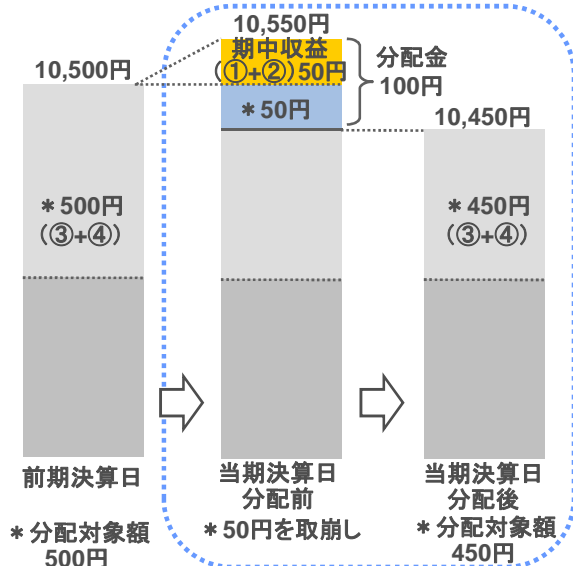
投資信託で分配金が支払われるイメージ



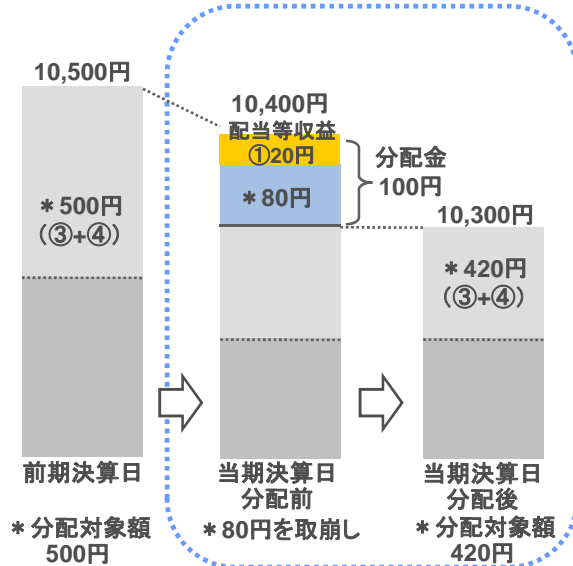
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



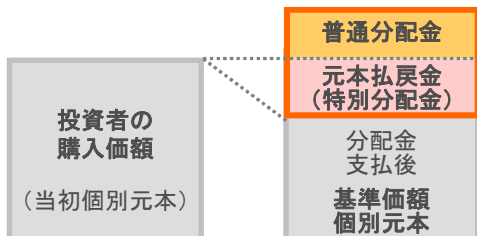
前期決算から基準価額が下落した場合



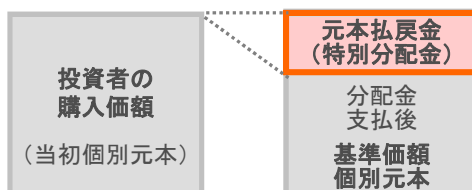
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンド の特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
 2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
 3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	: 日興グローバルラップ株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

資産成長型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)